

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年12月20日

計画の名称	災害時に備えた防災機能を有する公園整備の充実（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和05年度（2年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	武豊町												
計画の目標	本町においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ地震」や、頻発する大型台風・ゲリラ豪雨による風水害、日常生活における火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められる。本計画では、防災機能を有する公園を整備することにより、避難対策の充実・強化を進め、災害に強い街づくりを推進する。これにより、大規模地震に備えた市街地の防災性の向上を図るとともに、1人当たりの公園面積を増やし、子どもや高齢者をはじめ誰もが安心して利用できる都市公園の整備等を行う。近隣4区の住民が利用する避難場所及び地域の防災拠点を確保する												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	399	A	399	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	・災害時に避難できる都市公園の避難可能人数の増加 26,528人（R4当初） 30,778人（R5末） 災害時の避難可能人数 = 避難可能な都市公園面積 / 1人当たりの必要避難面積（2㎡ / 人）	26528人	—	R5末
2	・町民1人当たり公園面積（都市公園）の増加 6㎡ / 人（R4当初） 7㎡ / 人（R5末） 町民1人当たり公園面積（都市公園） = 町内都市公園面積 / 人口	6㎡	㎡	7㎡
3	・津波・洪水等から、より円滑な避難活動ができるよう住民の防災意識向上を図る。 町民意識調査による設問（災害に備えていますか）のはいの割合	51%	%	63%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	武豊町	直接	武豊町	-	-	武豊中央公園	用地取得、公園整備	武豊町						347	6.13	-	
												小計						347		
市街地整備事業	A13-002	都市防災	一般	武豊町	直接	武豊町	-	-	地区公共施設等整備(玉貫地区)	用地取得、公園整備、防災備蓄倉庫改修・整備1基、防災四阿整備2基、避難路整備170m	武豊町						52		-	
												小計						52		
											合計						399			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	48,800				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	48,800				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	48,800				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					